



山口としや 通信 第53号

未来のまちづくり特別委員会の委員長を拝命

衆議院で与党が過半数割れをした国会でしたが、期待した年金や夫婦別姓問題など国の根幹に関わる課題について議論が深まりませんでした。7月の参議院選挙のための政策が優先されたように感じました。

一方、白山市では合併20年が経過し、今後10年の姿を決める第3次総合計画の策定に着手しました。議会でも「未来のまちづくり特別委員会」を設置し、今後20年の市の姿を考えていくこととしました。その委員長を拝命しました。議論が深まるような委員会をつくっていきます。

暑い日が続きますが、お体を大切に、ご自愛ください。



暑い中、街頭で訴えさせていただきました。：7月6日金沢市みどり団地にて

2025年6月議会報告

災害に強い町を目指して

(質問) 5月に県が地震の被害想定の見直しを行い、被害想定が5倍程度になった。安全性など一定の条件を満たす施設を町内会など住民組織が申請し、災害時の避難所にする届出避難所制度を新設し、身近な施設に備蓄を進めては。

岡山県玉野市では市が毛布やアルファ米・水を配備し、避難所運営は住民が行う届出避難所制度を始めている。

→(総務部長)市が指定する避難所として、被災者が比較的長期間にわたって避難する2次避難施設や切迫した災害の危険から逃れるための指定緊急避難所があり、公助との連携がしやすいコミュニティセンターや学校などの公共施設を指定している。

届出避難所については、使い慣れた身近な施設である町内の集会所などが想定され、自助共助の避難運営の面からは理想的な施設である。

しかし、安全面や衛生面などの格差や公的支援との連携など課題も多く、研究の余地がある。

災害備蓄品の増加の対応については、今後、計画的に市指定避難所への配備を進め、災害対応に万全を期したい。

(質問) 能登半島地震の際、身近なビニールハウスに避難した方もおいでた。また、企業を指定することもでき、企業との連携も考えられる。届出避難所制度は有効では。
→(総務部長)安心感からは有効だが、公助との連携が重要になる。制度導入については研究していきたい。

(質問) 大規模災害発生時のマンパワー確保のため、警察や自衛隊、市職員のOBなどで災害時支援員を募っては。

→(総務部長)能登半島災害の状況から、行政のマンパワーが不足する恐れがある。そのため、市では、特に避難所運営に重要

となる防災士の養成に努めている。

災害時支援員も、被災者となる可能性もあり、有効なマンパワーが期待できるのか疑問である。他の自治体の動向を見守りたい。

(質問) 支援員も被災し、有効な助けにならないとは思えない。現場の支所やサービ

スセンターはマンパワーが不足することは目に見えている。

→ (総務部長) 地区担当の職員を置き、体制は整えている。どれだけの職員が必要か、研究していきたい。また支援員を配置している安心感が大きいので、そのあたりも研究したい。



町会やコミュニティ組織での運営を前提とする届出避難所は、災害対応で非常に有効ではないでしょうか。公助との連携は町会で増やしている防災士を活用すれば良いと思います。これからも制度の新設を求めています。

父親支援、セカンドブックサービス、J-クレジット化について

(質問) 男性の育児休暇が普及するにつれ、父親が産後うつになるケースがある。母子相談だけでなく、パパのための心の相談会を開催しては。

→ (健康福祉部長) 産後うつは母親だけでなく、父親にも発症するケースが増えてきており、非常に重要な課題。本市では、出生後間もない家庭を対象に赤ちゃん訪問を実施しており、父親が在宅中の場合は、母親だけで



男性も育児をとります

なく父親とも直接面談している。父親のみを対象とした相談会の開催は考えていないが、既存の訪問相談サービスに父親にも気軽に相談できるように周知していく。

(質問) 相談事業の「母子相談」という名称を「ママ、パパ相談」などに変更しては。

→ (健康福祉部長) 確かに母子相談では母と子という相談になる。研究課題とさせていただきます。

(質問) 3歳児健診で絵本を贈るセカンドブックサービス事業を始めては。

→ (教育部長) 第4次読書活動推進計画に基づき、ゼロ歳児に絵本を贈るブックスタート事業を始め、多くの本に触れてもらう

機会をつくっている。3歳児健診の機会を捉え、読書の価値について保護者に働きかけることは有用なので、絵本を贈るのではなく、お薦めの絵本リストを配布したい。

(質問) 長岡市のように、民間事業所での太陽光発電による二酸化炭素排出削減量を取りまとめ、J-クレジット化し、売却の手続きを市で行っては。

→ (市民生活部長) 長岡市では太陽光発電設備を導入した事業所を対象に、削減量の少ない個々の事業所の取り組みを市が取りまとめ、登録や認証、クレジット化、売却までを行うと聞いている。事業所の確保や、クレジットの還元方法や活用方法が課題。また、登録の審査費用、毎年の検証費用なども伴うので、枠組みが大きいほど有利となる。石川県では県単位で取り組めないか研究していると聞いているので、まずは県の動向を踏まえ市の対応を検討したい。

(質問) 県にしっかり働きかけてほしい。

→ (市民生活部長) 長岡市のような先進地の事例を研究した上で、県にも働きかけていきたい。

(質問) 民間事業者にも興味のある方がいる。商工会・商工会議所とも連携しては。

→ (市民生活部長) しっかりと情報収集していきたい。



市として読書活動を推進しています。そのスタートが乳幼児の絵本です。3歳児健診には市内のお子さんが全て集まります。その機会を活かすことは大切ではないでしょうか。

待ったなし、白山ろくの活性化と市の財政

(質問) 白山ろくの過疎がすすんでいる。民間開発が望めない地域、市として支援が必要では。白山ろくの活性化を担当する部署を復活させては。

→(副市長) 白山ろくの地域振興のため合併当初から



白山ろくに人が住み続けることが白山の自然を守るためにも必要では。

10年間は企画財政部内に地域振興課を設置していた。その後、白山ろく地域を含めた市全域の活性化に資する取り組みを関係部署で進めている。

このような経緯を踏まえ、担当部署の復活は現在のところ考えていないが、専門部署の強みを活かし、連携して白山ろく地域の振興に努めていきたい。

(質問) 白山ろく地域の拠点となる地区の空き家や空き地、事業所跡地を市として新規住宅地として整備しては。

→(副市長) 定住促進のために有効だが、より安価に提供することも必要と考えている。そのため、空き家バンクの活用や白山ろく地域定住奨励金、空き家改修補助金などの奨励金や補助制度を周知するとともに、白山ろく地域の魅力の発信に努めていきたい。

(質問) 白山ろく地域を守るため、地域の拠点を決め、そこに投資していくことが必要では。

→(副市長) 適地を検討しながら考えていきたい。

(質問) 市の収入を増やすため、シティープロモーション推進課に民間人を活用して

は。

→(市長) 本市職員自らが現状と課題を把握し、適切な対応を行うことが重要なので、民間人の採用は今のところ考えていない。しかし、民間のノウハウの活用は重要なので、今後、各方面からのご意見をいただきながら、本市にとって効果的な活用方法について検討していきたい。

(質問) クラウドファンディングを活用しては。

→(市長) 資金調達だけでなく、市民参加意識の醸成や新規事業への関心を呼び起こすなど多面的なメリットもあり、大変有効である。導入の可能性について、先進自治体の事例などを参考に検討していきたい。

(質問) 検討する部署は。

→(総務部長) ふるさと納税で取り組むのであれば、プロモーション推進課、市の事業で取り組む場合は、担当課と行政経営課になる。

(質問) 公用車や市役所トイレやエレベーターに広告スペースを設け、収入確保と地元企業のPRに取り組んでは。

→(市長) 公用車などへの広告掲載は、自主財源の確保に一定の効果が期待できることから、先進事例を研究するとともに、他の有料広告媒体についても積極的に検討し、自主財源の確保に努めていきたい。

(質問) 2月最終日を世界希少・難治性疾患の日(RDD)として、難病の方の生活の質の向上を目指す日としている。本市でもRDDの普及啓発活動を実施しては。

→(健康福祉部長) 県内で、RDD石川が21年から活動を始めており、今年から県が共催となり、ホームページやチラシを通じて周知している。本市でもホームページや広報で周知していきたい。



合併して20年。過疎がすすんだ地域には何らかの財政支援を含めた取り組みがないと消滅してしまいます。また、人が住まなくなると、里山が崩壊し、気軽に自然とふれあうことが難しくなります。過疎に歯止めをかける施策を求めています。

不登校児童生徒の支援を問う

(質問) 24年12月会議で小中学校の別室登校支援担当教員の増員を求めたが、今年の配置状況は。

→(教育長) 23年より県事業として毎年行われており、今年度は新たに小学校1校に配置され、現在は中学校2校、小学校2校の4校に1名ずつ配置されている。

(質問) 配置されなかった学校へは特別支援教育支援員を増員するなどの配慮が必要では。

→(教育長) 特別支援教育支援員は、特別支援学級に在籍する児童・生徒や通常学級に在籍する学習支援が必要な児童・生徒に対し、支援を行う業務を優先させたい。

(質問) 現状では別室登校の児童生徒への対応が難しい。別室登校支援担当教員が配置されなかった学校に市としてなんらかの人員の配置ができないか。

→(教育長) 別室指導にゆとりがでるような環境づくりは必要だと思っている。来年に向けて、現場の声を聞きながら、検討研究していきたい。

(質問) ボランティアの活用も大切では。今年、全小中学校にコーディネーターが配置されます。このコーディネーターを中心にボランティアを募集するような体制をつくっては。

→(教育長) 不登校支援へのボランティアについては、現在、地域の方から不登校支援に協力をいただいている学校が複数校あり、別室をはじめとする子どもたちのサードプレイスへの支援が機能してきた。

こうしたボランティア支援が今後も市内に広がるように、地域の力を取り入れた取り組みを紹介して広げていきたい。

(質問) コーディネーターの役割として、学校が必要としている方を地域から探し出すことはやってほしいのだが。

→(教育長) コーディネーターには、校長OBやPTA会長のOBなど、地域に顔が利く方になっている。ただ、何をしたいのかわかっていないようにも感じているので、コーディネーターの機能化を進めていきたい。

(質問) ジェンダーレス制服の導入についての取り組み状況は。

→(教育長) 各学校の生徒・保護者の声を



市内統一の制服にすると価格も抑えることができます。

随時確認しながら、制服変更の必要性についての意見集約を行っている。今のところ、生徒や保護者からジェンダーレス制服を求める意見はあがっていない。

(質問) 教育委員会としてジェンダーレス制服を導入していく考えはないのか。

→(教育長) 現時点では拙速に制服変更を進めていく考えはない。なお、制服については、生徒・保護者・地域のニーズによって学校が最終的に判断するものと考えている。今後も生徒・保護者・地域のニーズや他市町の動向について注視していきたい。

(質問) 特に女子の制服が高額になっている。学校任せではなく、市教委として踏み込めないか。

(教育長) 制服の価格高騰についても、注視していきたい。

としゃチェック

別室登校している児童生徒は決して少なくありません。そこに対応する教員を県が配置できないのであれば、何らかの形で市が配置できるようにすべきです。

※市政へのご意見、ご要望をお寄せください。

e-mail : toshiya6537@yahoo.co.jp

TEL : 275-0179

FAX : 275-0924